

(訳文)

フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤードイツ連邦共和国大統領

記者会見冒頭発言

2018年2月7日 於 日本外国特派員協会

東京をはじめとする日本発のニュースや情報を世界各国の報道機関に伝える多くの外国人ジャーナリストにとって、日本外国特派員協会は1945年の設立以来、第二の故郷のような存在であり続けてきました。FCCJは、日本におけるジャーナリズム及び報道の自由に大きく貢献してきました。また、日本及び広く東アジアについての報道活動を支え、そのあり方に影響を与えてきました。今日も続くその目覚ましい貢献を心から称えたいと思います。そして、今日この場にお招きいただき嬉しく思います。

今回の東アジア訪問は、ドイツの大統領として初めてとなります。このあと私は、第23回オリンピック冬季競技大会開催を間際に控えた韓国に参ります。本日の議論にとってこれ以上ふさわしいタイミングはないのではないかと思います。と申しますのも、本日は皆様と東アジア地域の安定及び安全保障情勢について議論したいと思っており、これをまさにオリンピック開会式の2日前に、しかもこの緊迫した時期に、南北合同チームが統一旗のもと競技場に入場することとなったタイミングで行うこととなったからです。

・ このことは、特にここ数年を思えば、わずかながらでも前向きな兆しだといえるのかもしれませんが。しかし、我々は非現実的な空想に陥ってはいけないと思っています。それは皆様が誰よりもよくご存知でしょう。緊張は著しく高まっており、北朝鮮政権による脅威がかつてないほどに増し、他国政府からもこれに呼応するよう異例なほど強い発言が行われています。予想以上の速度で成功裡に進められたと見られる金正恩による軍事力強化を通じ、これらの脅威はいやが応にも増しました。一連の核実験と長距離弾道ミサイル発射実験は、累次の国際制裁が科される中、安保理決議に直接違反する形で進みました。金正恩政権が発しているメッセージは明確です。核兵器を抑止力として、同時に、東アジアや地域外に暮らす人々に恐怖を感じさせる手段として用いる力と意思を北朝鮮は備えていると、疑いを差し挟めない形で示そうとしているのです。金正恩氏がこの危険な方針に沿って行動している理由は何か、同氏が心中狙っている目的は何かについては、多くの議論が巻き起こりました。一方、米国の立場として、ティラーソン国務長官は最近、「4つのノー」を訴え、交渉への糸口を示しました。

これらの点については、是非後ほど皆様のご意見をお聞かせ下さい。

ドイツは、他国とともに、核不拡散問題に関する交渉について、イランとの E3+3 (英仏独+米露中) 協議を通じ、幾分かの経験を積んできました。私自身、この10年近く続いた協議に携わってきました。イランと北朝鮮の各ケースに多くの相違点があることについては強く認識しています。イランとの合意への道りは長く、困難なものでしたが、北朝鮮のケースにそっくりそのまま応用することができるよう

なものではありません。しかしながら、我々はこの協議の中で一つの重要な教訓を学びました。すなわち、核拡散を防止し、国際ルールに違反している政権に協力を求めていくには、国際社会が一致団結しなければ不可能だということです。

ロシア、中国、米国や欧州連合等の賛同を得られなければ、イラン核合意の達成にこぎつける可能性は低かったでしょう。朝鮮半島においてもまた、韓国・北朝鮮の両国を含め、各国のこうした意見の一致なくしては、非核化に向けた意味ある進展は期待し難いと思います。

そして私の経験では、まさにここにおいてリアリズムとプラグマティズムの必要性が明確になってきます。この地域を見渡しますと、一致団結というには程遠い当事者が存在します。朝鮮半島問題についても、地域の安全保障全体についてもです。

・ 中国のこの20年間の台頭は、未曾有の勢いの経済発展とともに進み、地域のパワーバランスに変化をもたらしました。今では中国が、東アジア全体において自らの増大する影響力を行使し、地域の覇権を握る立場を定着させようとしていることは明確です。中国の立場からすると、朝鮮半島問題は大きな計画の一要素であり、中国政府にとり北朝鮮における自らの影響力は未だ「負債 (liability)」ではなく、政治的「資産 (asset)」なのです。しかし、地域の安全と繁栄に向け一定の進歩を成し遂げるには、中国の協力が不可欠だということははっきりしています。これは制裁措置の強化に向け新たに進められた取り組みや、日米韓の軍事防衛システムをめぐる対立の経緯を見れば明らかです。そのため、中国政府に対する日本の立場が、

ここ東京ではしばしば最も重視されるテーマなのは当然のことともいえ、韓国についてもまた同じことがいえます。

・ ヨーロッパにおいても、緊張感の高まりや新たな紛争の発生を我々はすぐそばで見してきました。ロシアとの交渉においては、領土の侵害や、国境線の一方的な変更は受け入れられないことをはっきりと示しました。

他方、同時に我々は、対話の継続と、東ウクライナ地域での武力紛争の沈静化に、引き続きコミットしていきます。ドイツ及びヨーロッパが外交上の検討を行う際、ロシアの利害関心は、今後も重要な要因です。おそらく北朝鮮問題をはじめとする東アジアの関連においても同様のことがいえるのではないかと思います。

・ しかし、リベラルな国際秩序は、中国やロシア等の勢力によってだけでなく、米国やヨーロッパ諸国の一部等西側諸国の国内においても挑戦を受けています。アメリカは昨年、保護主義的かつ孤立主義的発言が目立つ1年でした。今こそこれまで以上に、ルールに基づく国際秩序を推進する勢力が力を結集し、はっきりと主張していくことが必要です。我々は、気候変動や国際社会の発展から、紛争予防や自由で公正な貿易にいたるまでの、過去に成し遂げられた数々の成果を活かし、国際機関を守り、有意義な協力を進めるべきです。日本とドイツは、これらの価値を一層発展させるべく、足並みをそろえていきます。大半の米国の友人たちも、同じであると信じています。だからこそ私は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が

復活したと聞き、大変嬉しく思っています。ワシントンから吹く風に変化が訪れたときに備えて、ドアを開いたままにしておくことが賢明です。

ご覧のとおり、テーマはたくさんあります。それでは意見交換を始めましょう！

最後にもう一度、日本外国特派員協会の皆様に対し、このような機会を設けてくださった事に対して御礼申し上げます。それでは皆様のご意見やご質問を楽しみにしております。

ご清聴ありがとうございました。